

# 非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

## 金

### 【海外】

#### 1. 価格推移

3 月相場	高値	安値
ロンドン相場 (\$/toz)	: 1,257.55 (27 日)	1,196.55 (10 日)
国内建値 (円/g)	: 4,593 (2 日)	4,460 (15 日)
為替相場 (円/\$、TTS)	: 111.44 (27 日)	116.22 (10 日)

3 月の海外金相場は 1 日に \$1,246.05/toz (トロイオンス) と前月末より下げてスタート、初旬はトランプ米大統領の施政方針演説を受けた円安・ドル高や米連邦準備理事会 (FRB) の追加利上げ観測から、3 日までに \$1,226.50 まで続落した。6 日には北朝鮮の弾道ミサイル発射で反発するも長くは続かず、7 日以降は 3 月中の米利上げ観測の急浮上から金に売り圧力が強まり、10 日は \$1,200 台割れの \$1,196.55 と 1 月末以来 1 か月半ぶりの安値水準へ沈んだ。

ところが、中旬には、米株式相場が軟調に推移したことで、リスク回避の買いが入り上昇へ転じた。その後、15 日には FRB が米連邦公開市場委員会 (FOMC) で 3 か月ぶりの利上げを決定、同日投開票のオランダ下院選では中道右派の自由民主党 (VVR) が第 1 党を維持、金にとって売り材料が目立つなかでも上昇し、17 日には \$1,230 近く、さらには下旬の 22 日には \$1,250 近くとなり、ほぼ 1 か月ぶりの高値をつけた。これは、15 日にイエレン FRB 議長が利上げのペースを速める意図はないことを強調し、市場に広がっていた利上げ加速シナリオを否定したことで、売り込んでいた投機筋があわてて買い戻した結果でもあった。

その後、一旦は下げるも、週末の 24 日にはトランプ米政権が看板政策に掲げていた医療保険制度改革法 (オバマケア) の撤廃が見送られ、政権の政策実行力に疑念が強まったことで、ドル安に振れ金は急伸、27 日には \$1,257.55 と 4 か月ぶりの高値をつけた。ただ、それ以降はドルが戻したことで、金は緩やかに下げ、31 日に \$1,244.85 をつけて翌月入りした。

#### 2. 為替相場推移

3 月の為替相場は 1 日に \$1=114.17 円 (TTS 相場、以下同じ) でスタート、初旬は早期の米利上げ観測が高まり、日米の金利差拡大が意識されてドル高が進行、3 日に

は\$1=115.23 円をつけた。6 日には北朝鮮の弾道ミサイル発射を受けてやや円が上げる場面がみられたが、週末の10日にかけては、3月の米利上げ観測の高まりを背景に円売り・ドル買いが先行した。その観測がピークに達した10日には\$1=116.22 円をつけ、1 月以来の円安・ドル高水準を記録した。

ところが、中旬には、10 日発表の 2 月の米雇用統計の結果を受けた海外投機筋の持ち高整理の円買い・ドル売りによって円が小反発、さらに 15 日に米連邦準備理事会(FRB)が追加利上げを決めたものの、政策金利見通しは大きく変わらなかったことで、利上げペースが速まるとの市場の見方が後退し、円買い・ドル売りが優勢となり、16 日には\$1=114.28 円まで円が上昇した。下旬も、引き続き米利上げペースが想定ほど加速しないとの観測が浸透したことで円が対ドルで上昇、23 日には\$1=112.48 円と 4 か月ぶりの円高・ドル安水準となった。

その後も、24 日の米国での医療保険制度改革法(オバマケア)見直し法案の撤回でトランプ政策の先行き不透明感が生じたことから円高が進行、27 日には、\$1=111.44 円と 4 か月ぶりの円高・ドル安となった。ただ、その後月末にかけて、米株式相場の上昇等からドルが戻し、31 日には\$1=113.19 円で越月した。

対ユーロでは、月央、欧州中央銀行(ECB)の利上げ観測から円が軟調となったが、上、下旬は概ね€1=121 円水準とやや円高基調で推移した。

## 【国内】

### 1. 建値推移

3 月の国内金山元建値は 1 日に 4,556 円/g(グラム)と高値圏でスタート、2 日には 4,593 円と前年 3 月以来 1 年ぶりの高値をつけた。その後、中旬にかけて円安と海外相場安に相殺され 4,400 円台後半を小動きで推移した。下旬は反対に円高と海外相場高に相殺され、同じく 4,400 円台後半での展開となった。31 日に 4,497 円をつけて越月した。

### 2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2017 年 2 月分=平成 29 年 2 月分)

生産	:	9,537 kg	(前月比 0.8%増、前年比 3.4%減)
出荷	:	9,747 kg	(前月比 7.7%増、前年比 8.1%増)
在庫	:	6,834 kg	(前月比 3.0%減、前年比 18.2%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

2 月の生産は前月比増だが、前年同月比は 5 か月ぶりの減。出荷は円建て価格が上昇するも、2 か月連続して増加し、前年同月比でもプラス。在庫は 5 か月ぶりに低下したが、前年同月比は 5 か月連続の二桁増と増加基調。

## 銅

### 【海外】

2017年3月のLME銅相場はLME在庫の急増を背景に月初の\$6,000/t水準から9日には\$5,600台へと急落し、その後も米国の利上げ、エスコンディーダ鉱山のストライキ收拾などを材料に総じて\$5,700~5,800圏を頭重く推移した。

LME在庫は前年末の320千tから3月初めには昨年6月以来の200千t割れへと減少傾向を辿ってきたが、その後一転して、9日にかけて129千tも急増した。今後の需給、価格動向をめぐり、強気筋がグラスベルグ、エスコンディーダ、セロベルデ鉱山などの供給途絶に加えLME在庫を引き出すことにより市場のタイト化を目論んでいるのに対し、弱気筋が在庫の持ち込みで対抗しており、在庫操作バトルはその後も続いた。

2月9日に開始されたエスコンディーダ鉱山(チリ)のストライキは3月24日まで続いたが、労組が25日に職場復帰した。新労働協約は合意されないまま、労組は改正労働法に基づき、現行協約の18か月延長を要求する権利を行使した。この間の生産損失は120千tと推定される。

2月10日以降生産を停止していたグラスベルグ鉱山(インドネシア)は3月21日に再開したが、生産水準はグレスニック製錬所の受入れ量見合いに制限された。一方、セロベルデ鉱山(ペルー)労組は3月10日にストライキを開始し、政府の違法スト宣言を受けて、24日午前7時30分に一旦停止したが、同時刻をもって第2期ストライキを開始した。しかし、その後、政府の仲裁裁定を受け入れ、30日にストライキを終結し、31日に職場復帰した。同社はストによる生産への影響について、会社側は具体的な影響はないとし、労組は能力の50%の稼働状況と主張していた。同鉱山の粗鉱処理能力は360千t/日。

米国経済をめぐっては、米連邦準備制度理事会(FRB)が3月15日、政策金利を0.25%引き上げて0.75~1.00%としたが、利上げペースの見通しについては昨年12月の「年3回」を維持した。また、トランプ政権は24日、医療保険制度改革法(オバマケア)代替法案の下院本会議での採択を断念し撤回した。一方、2月の非農業部門雇用者数は前月比235千人増と2か月連続で200千人を超え、失業率は前月の4.8%から4.7%へと3か月ぶりに改善した。供給管理局(ISM)製造業景況指数は2014年8月以来の高水準、消費者物価指数は2012年3月以来の大幅な伸び、新築住宅販売は5か月ぶりの高水準、3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は2002年12月以来の高水準であった。

エスコンディーダ、グラスベルグ、セロベルデ鉱山以外の供給障害要因としては、PTスメルティングのグレスニック銅製錬所(インドネシア)が3月1日に操業を再開し、その直後操業トラブルのため操業を中断したものの翌2日に復旧した。同製錬所は

労組のストライキのため1月19日から溶錬操業を停止していた。労組(ESPMI)によれば、約390名の労働者がレイオフと健康保険の適用停止を通知された。

大冶有色金属鉱業の銅緑山銅金鉱山(中国)で3月12日、テイリングダムが部分崩落し2名が死亡、3名が行方不明となった。このためテイリング操業が停止された。

ターコイズヒルリソーシズは3月28日、オユトルゴイ銅鉱山(モンゴル)の2017年の生産が130~180千t、金は1~4tに落ち込む見通しを発表した。2016年は銅が201千t、金は9t。銅品位が1/4、金品位が1/2に低下することが減産の理由。銅生産のピークは2025~2030年の見通しで550千t/年以上。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2016年の世界の銅鉱石生産は前年比5.3%増20,157千t、地金生産は2.3%増の23,406千t、消費は1.8%増の23,461千t、この結果、地金需給バランスは前年同期の▲164千tから▲55千tへと供給不足幅がやや縮小した。報告在庫は8.3%減の1,395千t、在庫/消費比率は3.4週間から3.1週間に低下した。

鉱石生産の内訳は精鉱が7%増加、SXEWは2%減少した。国別には過去2年間に新規稼働と能力増強のあったペルーが38%増加したほか、カナダ、インドネシア、米国が回復し、メキシコは能力増強により増加した。前年に比べ、ストライキ、事故ないし天候障害による供給混乱の頻度は低下した。しかしながら、チリは3.8%減少し、コンゴ民主共和国は減産により4.5%減少した。地域別にはアメリカが6%、アジアは11.5%増加したが、アフリカは3.5%減少し、オセアニアとヨーロッパは横ばいであった。鉱山稼働率は85.4%から86.1%へと上昇した。

地金生産の内訳は一次生産が3%増加、二次生産は2%減少した。精鉱供給の増加により電解生産は4.5%増加したが、SXEW生産は鉱山の限定的/一時的な減産に伴い6.5%減少した。国別には中国が6%、米国は7%、日本は5%増加、メキシコはSXEW生産能力の増強により16%増加した。しかしながら、チリは3%減少した。コンゴ民主共和国とザンビアも減産を主因に合計で11%減少した。地域別にはアメリカが1%、アジアは6%増加、アフリカは10%、ヨーロッパは2%減少、オセアニアは横ばいであった。精製工場の稼働率は85.5%から86.3%へと上昇した。

消費は中国の見掛け消費(在庫増減を除外)が2.5%増加、中国を除く世界合計は0.9%増加した。中国は生産が6%増加、ネット輸入は7.5%減少した。米国は2%、日本は2.5%減少した。地域別にはアジアが3%増加(中国を除くアジアは3%増加)、ヨーロッパは2%(EUは1.5%)増加、アメリカは3%減少した。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

2/24	700	3/1	720	3/10	700	3/15	710	3/21	700	3/24	690
------	-----	-----	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------	-----

## 2. 生産・出荷・在庫(2017年2月分=平成29年2月分)

生産 : 122,724t (前月比 2.6%増、前年比 3.7%減)

出荷 : 126,045t (前月比 15.5%増、前年比 11.4%減)

在庫 : 103,342t (前月比 2.4%減、前年比 6.1%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

平成29年(2017年)2月の銅地金生産は前月比2.6%増、前年同月比3.7%減の122.7千tと、それぞれ2か月ぶりの増加と2か月連続の減少となった。出荷は前月比15.5%増、11.4%減の126.0千tでそれぞれ3か月ぶりの増加と2か月連続の減少。内訳は内販が77.6千tで前月比は1.9%増、前年比は1.3%増と、それぞれ3か月ぶりの増加と7か月連続の増加。輸出は48.4千tで前月比は47.0%増と3か月ぶりの増加、前年比は26.1%減で2か月連続の減少。内販のうち電線向けは前年比2.9%減の45.5千tで4か月ぶりの減少、伸銅品向けは12.1%増の28.7千tで9か月連続の増加。在庫は103.3千tで前月比は2.4%減と3か月ぶりの減少、前年比は6.1%増で3か月ぶりの増加となった。

## 3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成29年2月の銅電線出荷は前月比2.3%増、前年同月比5.2%減の55.3千t(推定)と前年比は3か月連続の減少となった。うち内需は前年比4.1%減の54.3千tで3か月連続の減少、輸出は42.5%減の1.0千tで3か月ぶりの減少。内需の部門別には、自動車が10か月連続、その他内需と電気機械は4か月連続の増加となったが、通信は2か月連続、建設電販は3か月連続、電力は6か月連続の減少となった。

日本伸銅協会によれば、平成29年2月の伸銅品生産は前月比9.0%増、前年同月比3.9%増の68.2千t(速報)と前年比は7か月連続の増加となった。うち内需向けは前年比2.7%増の56.3千tで7か月連続、輸出は10.2%増の11.9千tで4か月連続の増加。品種別には、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条が10か月連続、コネクタ向けの青銅板条は6か月連続、エアコン向けの銅管と自動車端子向けの黄銅条は2か月連続の増加となった。

## 4. 平成29年度(2017年度)銅電線需要見通し

日本電線工業会によれば、平成28年度(2016年度)の銅電線需要は前年度比3.3%減の676千tと見込まれる。内訳は内需が2.6%減の660千t、輸出は26.9%減の16千t。内需の部門別には、通信はメタルから光化へのシフトにより4.4%減少する。電力は電力会社の設備投資抑制により8.1%減少する。電気機械は個人投資の緩やかな回復により微増。自動車は高性能化により4.0%増加する。建設電販は首

都圏の需要増が人手不足に相殺され 5.6%減少する。その他内需は民間設備投資の回復により 6.8%増加する。

平成 29 年度(2017 年度)の銅電線需要は前年度比 2.8%増の 695 千tと予想される。内訳は内需が 2.9%増の 679 千t、輸出は 16 千tで横ばい。内需の部門別には、通信は固定系通信の減少、移動系通信の伸びの鈍化により 7.4%減少する。電力は再生可能エネルギー関連需要や設備更新投資により 2.2%増加する。電気機械は民間設備投資や個人投資の増加により微増。このうち重電は再生可能エネルギーや火力発電所設備更新投資が上向き横ばい。家電は海外生産シフトの影響を受け横ばい。電子通信は高機能品の国内生産や IoT 関連の需要増により横ばい。電装品は自動車の PHV、EV 化に伴い微増。自動車は国内需要の停滞が円安による輸出増で相殺されて横ばい推移する。建設電販は東京五輪、都心再開発、中央新幹線関連需要により 5.3%増加する。その他内需は民間設備投資の回復により 2.3%増加する。

平成29年度銅電線需要改訂見通し(出荷ベース)

平成29年3月  
単位:1000t

	平成27年度 実績	平成28年度実績見込み			28/27 (%)	平成29年度見通し			29/28 (%)
		上期	下期	計		上期	下期	計	
通信	11.3	5.2	5.6	10.8	▲ 4.4	5.0	5.0	10.0	▲ 7.4
電力	59.6	27.9	26.9	54.8	▲ 8.1	28.0	28.0	56.0	2.2
電気機械	149.7	73.1	77.5	150.6	0.6	74.0	77.0	151.0	0.3
自動車	70.2	35.6	37.4	73.0	4.0	36.0	37.0	73.0	0.0
建設電販	338.1	155.6	163.4	319.0	▲ 5.6	162.0	174.0	336.0	5.3
その他内需	48.5	25.6	26.2	51.8	6.8	26.0	27.0	53.0	2.3
内需計	677.3	322.8	337.0	660.0	▲ 2.6	331.0	348.0	679.0	2.9
輸出	21.9	8.5	7.5	16.0	▲ 26.9	8.0	8.0	16.0	0.0
合計	699.2	331.3	344.5	676.0	▲ 3.3	339.0	356.0	695.0	2.8

(注)四捨五入による不突合あり  
(出典)日本電線工業会

## 5. 平成 29 年度(2017 年度)伸銅品需要見通し

日本伸銅協会によれば、平成 28 年度(2016 年度)の伸銅品生産は前年度比 4.0%増の 791 千tと見込まれる。内訳は内需向けが 3.6%増の 656 千t、輸出向けは 6.0%増の 135 千t。主要品種別には、銅板条は半導体向け、自動車向けともに好調で 8.5%増加する。銅管はルームエアコン、パッケージエアコンともに安定的に推移し 2.0%増加する。黄銅板条は自動車端子向けの増加により 4.2%増加する。青銅板条はスマートフォン向けの増加がデジタル家電向け減少に相殺されて 3.0%減少する。

平成 29 年度(2017 年度)の伸銅品生産は前年度比 1.2%増の 800 千tと予想される。内訳は内需向けが 1.5%増の 666 千t、輸出向けは 0.3%減の 134 千tの見込み。主要品種別には、銅板条は車載用半導体向けが増加基調を続け、自動車用端子は PHV、EV 化が追い風となり 1.3%増加する。銅管はルームエアコンが安定推移、パッケージエアコンは回復基調を継続し横ばいとなる。黄銅板条は銅条同様、自動車端

子向けが好調を持続するものの、液晶、TV、デジカメ等の需要減で横這い。青銅板条はデジタル家電向けの漸減がスマートフォン向けの好調持続に相殺されて 3.6% 増加する。

平成29年度伸銅品需要改訂見通し(生産ベース)

平成29年3月  
単位:1000t

	平成27年度 実績	平成28年度実績見込み			28/27 (%)	平成29年度見通し			29/28 (%)	
		上期	下期	合計		上期	下期	合計		
銅	板条	247.6	131.7	136.8	268.5	8.4	137.1	135.0	272.1	1.3
	管	108.4	55.7	54.8	110.5	1.9	56.2	54.4	110.6	0.1
	棒	30.8	14.1	13.6	27.7	▲ 10.1	13.7	14.4	28.1	1.4
	線	3.2	1.5	1.5	3.0	▲ 6.3	1.7	1.7	3.4	13.3
	計	390.0	203.0	206.7	409.7	5.1	208.7	205.5	414.2	1.1
黄銅	板条	102.7	53.3	53.8	107.1	4.3	53.5	53.4	106.9	▲ 0.2
	管	9.1	4.0	3.6	7.6	▲ 16.5	3.9	4.0	7.9	3.9
	棒	179.5	92.3	98.0	190.3	6.0	95.2	97.0	192.2	1.0
	線	30.2	15.3	14.5	29.8	▲ 1.3	15.4	15.6	31.0	4.0
	計	321.5	164.9	169.9	334.8	4.1	168.0	170.0	338.0	1.0
青銅	板条	33.0	16.0	16.1	32.1	▲ 2.7	16.8	16.4	33.2	3.4
	棒線	3.8	1.9	1.9	3.8	0.0	2.0	2.1	4.1	7.9
	計	36.8	17.9	18.0	35.9	▲ 2.4	18.8	18.5	37.3	3.9
洋白他	12.1	5.1	5.3	10.4	▲ 14.0	5.5	5.3	10.8	3.8	
合	内需計	633.3	325.3	330.9	656.2	3.6	332.7	333.2	665.9	1.5
	輸出	127.0	65.6	69.0	134.6	6.0	68.2	66.0	134.2	▲ 0.3
計	合計	760.3	390.9	399.9	790.8	4.0	400.9	399.2	800.1	1.2

(注)四捨五入による不突合あり

(出典)日本伸銅協会

## 鉛

### 【海外】

2017年3月のLME鉛相場は上旬から中旬にかけて\$2,200/t台で推移していたが、22日に1か月以上ぶりに\$2,300台を超え、その後も\$2,300台で推移した。

\$2,300台への回復は、ワラントが66%キャンセルされ2013年6月以来の低水準となったことがその理由。直先価格差もタイト化した。しかし、鉛在庫は実際には倉庫から引き出されておらず、タイト感を誘発し価格を押し上げる効果を狙った市場操作の一環との見方が強い。LMEワラント保有状況データによれば、ある1社がポジションの40~49%を保有している。同様のスクウィーズは2月初めにもみられたが、結果的に在庫は引き出されず、数週間後にはリ・ワラントされた。

米国経済をめぐっては、米連邦準備制度理事会(FRB)が3月15日、政策金利を0.25%引き上げて0.75~1.00%としたが、利上げペースの見通しについては昨年12月の「年3回」を維持した。また、トランプ政権は24日、医療保険制度改革法(オバマケア)代替法案の下院本会議での採択を断念し撤回した。一方、2月の非農業部門雇用者数は前月比235千人増と2か月連続で200千人を超え、失業率は前月の4.8%から4.7%へと3か月ぶりに改善した。供給管理局(ISM)製造業景況指数は

2014年8月以来の高水準、消費者物価指数は2012年3月以来の大幅な伸び、新築住宅販売は5か月ぶりの高水準、3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は2002年12月以来の高水準であった。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2017年1月の世界の鉛鉱石生産は前年同月比3.8%増の382千t、地金生産は1.5%増の890千t、消費は横ばいの905千t、地金需給バランスは前年同月の▲29千tから▲15千tへとほぼバランス推移した。

鉱石生産はアジアが4.5%、アメリカは3.4%、オセアニアは8.3%、アフリカは14.3%増加、ヨーロッパは5.4%減少した。地金生産はアジアが1.9%、ヨーロッパは1.3%、オセアニアは26.7%増加、アフリカは横ばい、アメリカは1.1%減少した。消費はアメリカが9.4%増加したが、アフリカとオセアニアは横ばい、アジアは2.7%、ヨーロッパは2.6%減少した。1月末の地金の報告在庫は前年同月比5.1%増の490千t、在庫/消費比率は2.3週間で横ばい。

中国は鉱石生産が176千tで横ばい、鉛精鉱輸入は15.7%増の59千t、地金生産は1.8%増の345千t、地金の輸出入は3千tのネット輸出から2千tのネット輸入に転じた。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は4.6%減の329千tとなった。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

2/1 325      2/8 320      2/14 335      2/20 314      3/27 319

3月はLME鉛相場が上旬の\$2,200/t台後半から下旬の\$2,300水準へ上昇したことで、鉛建値も下旬に上方した。

### 2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2017年2月分=平成29年2月分)

生産 : 16,026t (前月比 8.6%減、前年比 2.1%減)

出荷 : 18,442t (前月比 4.1%減、前年比 3.3%増)

在庫 : 15,329t (前月比 11.5%減、前年比 37.7%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2月の生産は複数の製錬所での短期定修から前月比、前年同月比ともマイナス。前年同月比は4か月連続の減と低迷状況から抜け出せず。出荷は蓄電池の需要期終了により前月比減だが、前年同月比は2か月連続の増。蓄電池向けがオフシーズンに入っても落ちず堅調さを維持。在庫は生産減から6か月連続で減少、前年同月比も17か月連続の減。在庫レベルは前月に引き続き2013年(平成25年)3月末の14,934t以来の低水準。



### 3. 需要部門動向

2月の自動車生産台数(速報値)は前年同月比11.2%増の852,526台となり、4か月連続で前年同月を上回った。乗用車は前年同月比4か月連続でプラス、トラックも同6か月ぶりのプラス、バスも同5か月ぶりのプラス。国内で新型車の販売が好調だったことに加え、多目的スポーツ車(SUV)など乗用車の輸出も増え生産を押し上げた。

2月の自動車輸出台数は前年同月比1.8%増の375,656台となり、再び前年同月を上回った。

一方、2月の二輪車生産台数は前年同月比5.3%増の61,221台と5か月連続で前年同月を上回った。

(一社)電池工業会の調査によると、1月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,147千個(前年同月比3%増)と3か月連続で増加したが、自動車用以外の鉛蓄電池は651千個(同1%減)と6か月ぶりに低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,798千個(同2%増)と4か月連続で増加した。

#### 鉛関連製品生産統計

		1月	2月(速報値)
自動車	数量(台)	761,248	852,526
	前年同月比(%)	103.9	111.2
		12月	1月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	17,196	15,327
	前年同月比(%)	107.3	107.2

(出所:(一社)日本自動車工業会、経済産業省生産動態統計調査)

#### 亜鉛

#### 【海外】

2017年3月のLME亜鉛相場は\$2,700/t圏から\$2,800圏へとやや強含み推移した。引き続き供給タイト化要因が材料視された。

2月12日にストライキが開始されたバレーフィールド亜鉛製錬所(加)は3月1日、管理職により部分的に生産が再開された。生産水準は労組によれば能力の1/4程度、会社側によれば50~60%とされる。

3月中旬にはペルー中部が集中豪雨に見舞われ、洪水や土砂崩れの影響で交通

網が遮断された。このため 20 日以降、カハマルキーヤ亜鉛製錬所、ヴォルカン亜鉛鉱山、トロモーチヨ銅鉱山、エルポルベニール、アタコチャ鉱山などで港湾への精鉱輸送が不可能となり相次いで不可抗力条項が発動されている。

中国では、スポット TC の急落により、株州製錬が減産を実施しているほか、漢中亜鉛、陝西商洛、東峰鳳翔、豫光金鉛、葫蘆島、巴彥淖爾紫金などが大規模な協調定修閉鎖計画を発表した。定修能力合計は 540 千 t/年に達すると推定される。

米国経済をめぐることは、米連邦準備制度理事会 (FRB) が 3 月 15 日、政策金利を 0.25% 引き上げて 0.75~1.00% としたが、利上げペースの見通しについては昨年 12 月の「年 3 回」を維持した。また、トランプ政権は 24 日、医療保険制度改革法 (オバマケア) 代替法案の下院本会議での採択を断念し撤回した。一方、2 月の非農業部門雇用者数は前月比 235 千人増と 2 か月連続で 200 千人を超え、失業率は前月の 4.8% から 4.7% へと 3 か月ぶりに改善した。供給管理局 (ISM) 製造業景況指数は 2014 年 8 月以来の高水準、消費者物価指数は 2012 年 3 月以来の大幅な伸び、新築住宅販売は 5 か月ぶりの高水準、3 月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は 2002 年 12 月以来の高水準であった。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2017 年 1 月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同月比 7.6% 増の 1,073 千 t、地金生産は 1.1% 増の 1,129 千 t、消費は 4.1% 増の 1,156 千 t、地金需給バランスは前年同月の +6 千 t が ▲27 千 t とほぼ横ばいで推移した。

鉱石生産はアジアが 5.8%、アメリカは 4.4%、オセアニアは 34.8%、ヨーロッパは 2.4%、アフリカは 28.0% 増加した。地金生産はアジアが 1.0%、ヨーロッパは 1.5%、アメリカは 1.4%、オセアニアは 2.6% 増加、アフリカは 10.0% 減少した。消費はアメリカが 47.4%、オセアニアは 6.7% 増加、アジア、ヨーロッパは横ばい、アフリカは 17.6% 減少した。1 月末の地金の報告在庫は前年同月比 9.1% 減の 1,370 千 t、在庫/消費比率は 6 週間から 5.1 週間に低下した。

中国は鉱石生産が 393 千 t で横ばい、亜鉛精鉱輸入は 7.6% 減の 97 千 t、地金生産は 485 千 t で横ばい、地金のネット輸入は 72.4% 減の 17 千 t、この結果、見掛け消費 (生産 + 輸入 - 輸出 ± 上海取引所在庫 / 国家備蓄) は 8.4% 減の 492 千 t となった。

## 【国内】

### 1. 建値推移 (千円/t)

2/1	370	2/6	361	2/10	367	2/15	382	2/20	364	2/23	379
3/1	367	3/6	364	3/9	355	3/14	361	3/17	367	3/23	364
3/28	355	4/3	358								

3 月は LME 亜鉛相場が月央に下落するも、その後は盛り返したことで、亜鉛建値は 350 千円/t 台を割り込むことなく、堅調に推移した。

## 2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2017年2月分=平成29年2月分)

生産	: 43,543t	(前月比 16.3%減、前年比 6.7%減)
出荷	: 44,838t	(前月比 7.8%増、前年比 1.9%減)
在庫	: 82,548t	(前月比 1.5%減、前年比 1.7%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2月の生産は前月比、前年同月比とも3か月ぶりのマイナス。出荷は前月の反動と輸出増から前月比増だが、前年同月比は4か月ぶりの減。在庫は出荷増から3か月ぶりの前月比減、前年同月比も6か月ぶりの減。

## 3. 需要部門動向

2月の鉱工業生産指数は前月比2.0%増、前年同月比4.8%増の102.2(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は2か月ぶりの上昇、前年同月比も4か月連続のプラスとなった。自動車メーカーが新年度に向けて新車生産を再開したほか、設備投資の回復基調が続いている。経産省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置いた。

1月の生産指数は15業種のうち9業種が前月から上昇し、6業種が低下した。輸送機械工業が前月比4.7%上昇、はん用・生産用・業務用機械工業が同4.9%上昇、医薬品を除く化学工業が同7.2%上昇した。一方で、電子部品・デバイス工業は同1.6%低下した。

2月の出荷指数は前月比0.1%減の99.1と2か月ぶりにマイナスに転じたが、前年同月比は3.7%増と4か月連続のプラスとなった。

一方、在庫指数は前月比0.9%増の108.4と2か月ぶりに上昇。在庫率指数は前月比0.1%減の111.0と3か月ぶりに低下した。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、3月が前月比2.0%の低下、4月は同8.3%の上昇を見込んでいる。

1月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は3か月連続で前年同月比プラスとなった。しかし、数量は28か月連続で100万t台割れ。

1月の伸銅品生産量は62,554t(確報値、対前年同月比+5.3%)(対前月比▲2.8%)、2016年(平成28年)8月から6か月連続の対前年同月比プラス(11月+6.0%、12月+6.7%)。回復基調は継続している。1月は全ての板条品種、銅管、黄銅棒などが対前年比プラスとなった。銅条は9か月連続の対前年比プラス、銅管は4か月振りに対前年比プラスに転じた。黄銅棒は9か月連続のプラス。銅棒は14か月振りにプラスに転じた。内需向け51,799t、6か月連続の対前年比プラス。輸出向け10,755t、3か月連続の対前年比プラス。

黄銅製品では、黄銅条が7,747t、黄銅棒が14,850t、黄銅棒は1月としては2014

年(平成 26 年)14,934t 以来の高水準。

亜鉛関連製品生産統計

		12 月	1 月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	899,458	945,813
	前年同月比(%)	107.5	105.3
黄銅製品	数量(t)	27,322	26,065
	前年同月比(%)	105.2	104.2
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,646	1,297
	前年同月比(%)	102.7	85.4
亜鉛華	数量(t)	4,481	4,688
	前年同月比(%)	100.8	113.5

(出所:経済産業省生産動態統計調査)